

《主な事業成果》

- 多様な事業再建支援策の展開や産業基盤の整備により、各産業分野において早期の事業再開が図られ、雇用の確保につなげることができた。
- 港湾施設の復旧にあわせたコンテナ用上屋などの新規施設整備や、国際フィーダーコンテナ定期航路の開設によりコンテナ物流機能が回復するとともに取扱貨物量の増加につながった。
- 漁船や養殖施設、漁港施設のほか、水産流通加工施設等の早期復旧・復興が図られ、水産食料品製造出荷額は震災前を超える水準となった。
- 震災後、陸中海岸国立公園が「三陸復興国立公園」として再編、通過型から滞在型・体験型観光への転換に向け、体験メニュー充実が図られた。
- 震災に起因する各種補助事業に加え、従来からの各種支援制度や企業と大学との共同研究支援などの継続実施が、地場産業の連携・高度化や技術力の向上につながった。



新大船渡魚市場



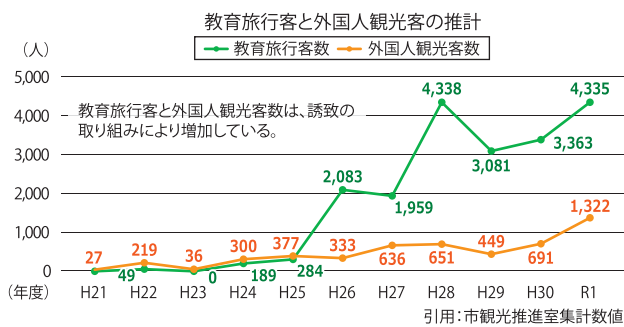
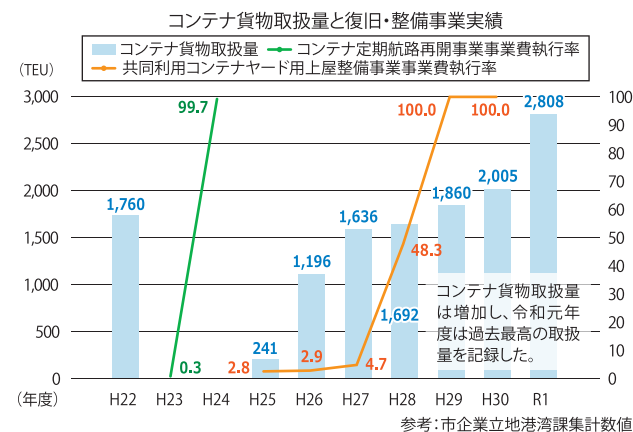
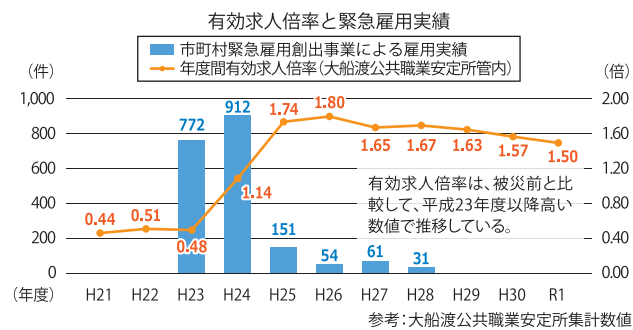
復旧した港湾施設



産学官連携による研究開発の成果発表

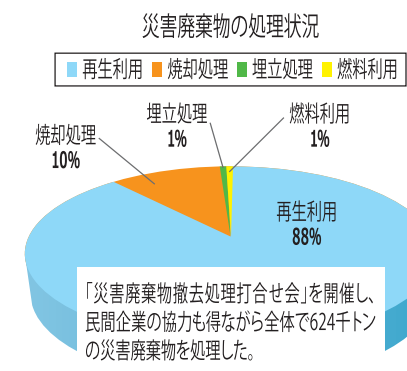
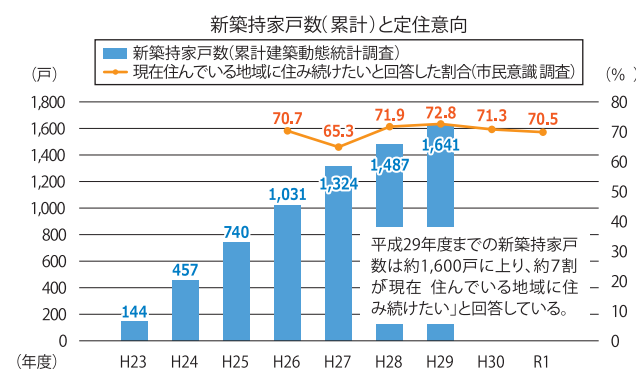


客船入港歓迎行事

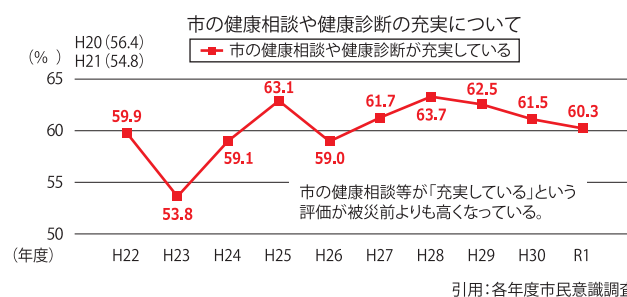


《主な事業成果》

- 地域主導による用地確保や「差込型」による移転地整備などにより効率的に移転事業を実施し、被災住民の定住意識の定着につなげることができた。
- 早期の診療施設の復旧とともに健康見守り訪問や健康相談等を通じて被災者の健康維持、住民相互の交流促進を図ることができた。
- 市内外の企業等の協力により、災害廃棄物の収集から処理に至る体制が早期に確立されるとともに、災害廃棄物処理の過程で被災者の雇用創出などが図られた。
- 空き教室活用や合同授業により早期に学校教育を再開するとともに、被災した赤崎小学校、越喜来小学校、赤崎中学校、認定こども園の高台への移転改築等により子どもたちの安全性の確保が図られた。
- 被災地の郷土芸能団体は、震災の影響を受け一時活動を休止していたが、その後、各方面からの支援により活動を再開している。



(資料: 大船渡市東日本大震災記録誌、大船渡市復興計画推進委員会資料「大船渡市復興計画事業の進捗状況」、環境庁HP災害廃棄物対策情報サイト「平成23年3月東日本大震災における災害廃棄物の処理について」http://koukishori.env.go.jp/archive/h23_shinsai/)



災害公営住宅の自治会活動(ラジオ体操)



高台に移転した越喜来小学校



赤澤鎧剣舞(大船渡町)

